

基本目標別達成状況総括表

<h2>「しごとの創生」</h2>
<p>基本目標</p> <p>○新規就業者数(新規創業者含む)</p> <p>0人(H26)→76人(H27)→<u>111人(H28)</u>→155人(H31)</p> <p>○認定農業者</p> <p>6人(H26)→8人(H27)→<u>10人(H28)</u>→10人(H31)</p>
<p>基本目標に対する総合評価</p> <p>新規就業者数</p> <p>○新規創業者は43名、新規就業者は68名となり、計111名となった。</p> <p>創業希望者に対する支援については、商工会議所、金融機関等の関係機関との連携強化に向けた会議(13名参加)や、出張相談(3名参加)や創業塾(19名参加)の開催などにより、新たに26名(うち女性9名)の創業に結び付いた。</p> <p>○新規就業者については、就職ガイダンスや竹原工業・流通団地進出企業による定員の増員の影響もあり、9名が新たに就業を開始した。</p> <p>○今後も引き続き関係機関との連携強化を図り、新規創業者の増加に取組むとともに、企業誘致の取組を推進し、ふるさと就職登録希望者制度や就職ガイダンスの充実を図ることにより、就業者の確保につなげる。</p> <p>認定農業者</p> <p>○平成28年度に2名増え、10名となった。</p> <p>引き続き、生産性の強化及び効率的かつ安定的な農業経営を推進するとともに、各認定農業者の経営方針に沿って活用できる制度(制度資金の活用等)の活用支援を行うことで、市内農林業の活性化を推進していく。</p>

①産業の担い手の確保と雇用の場の拡充					評価(KPIの達成度、今後の対策など)
(KPI)	H26	H27	現在値	H31	<p>○ ふるさと就職登録制度とは、竹原地域での就職を応援することを目的とし、登録していただいたU・I・Jターン就職や将来地元での就職を希望する求職者(学生など)に対して、竹原市の就職支援に関するイベント等の情報提供や人材を必要とする地元企業と地元で働く意欲のある人との出会いの場を提供するものである。</p> <p>○ 平成28年10月から開始し、ホームページやプレスリリースにより登録促進に努めてきたが、平成28年度末で3名であり、情報発信による制度周知では登録者が伸びないことを痛感している。</p> <p>○ このため、平成29年度には18歳への投票促進通知に併せ登録チラシの案内や大学5校の就職担当者への訪問、就職ガイダンス来場者への登録促進を行っており、今後は、情報発信のみでなく、他市町の就職ガイダンスや成人式などで登録ブース設置をするなど対象者に直接働きかけ登録促進を全力で図る。</p>
ふるさと就職登録希望者数	—	—	3名	360名	
※現在値はH29.3.31現在					

②農林水産業の振興					評価(KPIの達成度、今後の対策など)
(KPI)	H26	H27	現在値	H31	<p>○ 認定農業者数については目標を達成しており、さらに現在、認定農業者となるための経営計画策定相談が1件あり、認定更新の支援を含めて認定農業者の増加に努める。</p> <p>認定農業者は経営方針がそれぞれ異なるため、それぞれの方針に沿って活用できる制度(制度資金の活用等)の活用支援を行うことで、市内農林業の活性化を推進する。</p> <p>○ 水産業の新規就業者数については、竹原市水産地協議会による藻場造成機の設置やキジハタ放流等、水産資源の確保に努めているが、現段階では水産業の新規就業者の確保には結びついていない。</p> <p>これは、「漁業自体、収入が不安定である」等が要因と考えられる。</p> <p>○ 特産品新規開発品目数については、6次産業化地産地消推進協議会や竹原ご当地グルメ推進協議会が中心となり、「竹原たけのこ牛スジ煮込みバーガー」を完成させ、1品目の増加となった。</p> <p>また、平成25年度に開発した「たけのこてりやき牛コロッケバーガー」「いもたこカレー」については商品の改良ならびに提供店舗の拡大を推進した。</p> <p>今後も、生産者やJA、商業者等と、魅力ある特産品の開発・供給・流通体制の構築に向けて連携していく。</p>
認定農業者数	6名	8名	10名	10名	
水産業の新規就業者数(加工業含む)	—	0名	0名	5名	
特産品新規開発品目数	—	3品目	4品目	10品目	
※現在値はH29.3.31現在					

③商工業の振興					評価(KPIの達成度、今後の対策など)
(KPI)	H26	H27	現在値	H31	<p>○ 創業支援については、商工会議所をはじめ関係機関との連携強化を図るため創業支援ネットワーク会議の開催や、出張相談所、創業塾の開催などを行うことにより、相談者数32名のうち26名が新規創業し、目標に向けて順調に推移している。また、新規就業者数についても目標に向けて増加している。</p> <p>○ 今後も、利子補給制度や平成29年度から始めた空き店舗等改修助成などまちなかの賑わいの創出につながる新規創業の拡大に取り組む。</p> <p>また、竹原工業・流通団地における県内初の完全閉鎖型植物工場の誘致も動き始めており、企業進出による団地の分譲も進んできているため、平成29年度には新たな受け皿として産業団地の適地調査を行い、雇用機会の拡大による新規就業者数の増加に取り組む。</p>
新規創業者数	—	17名	43名	50名	
新規就業者数(延べ)※	—	59名	68名	100名	
※現在値はH29.3.31現在					

個別事業シート

基本目標
柱

しごとの創生
①産業の担い手の確保と雇用の場の拡充

事業名	事業期間	事業概要(全体)	当該年度の取組	事業の目標(あれば目標数値)	所管課	総合計画での位置付け		決算額(円)	財源内訳				評価	備考 (検証にあたっての担当課意見等)
						該当する章・節	チャレンジプロジェクト		国	県	その他	一財		
工場等立地促進事業	H28	工場等の立地を促進し、産業振興と雇用機会の拡大を図るため、企業の立地や設備投資に対して奨励金を交付する。 (奨励金の内容) ・竹原工業・流通団地進出企業 事業所設置奨励金、雇用奨励金、土地取得奨励金、施設整備奨励金 ・上記以外に工場等を新設・増設 工場等設置奨励金、雇用奨励金	【平成27年度と平成28年度の比較】 ○竹原工業・流通団地立地企業(+1社) H27:3社 (ジャベル/東信鋼鉄/ピットアイル) H28:5社 (ジャベル/東信鋼鉄/テラ・パワー・TP1/シーエックスアル) ○団地外工場等新設・増設企業(-1社) H27:2社(テック/中国通運) H28:1社(中国通運) 【竹原工業・流通団地分譲率】 H28 75.2%(操業ベース)	【目標】 企業立地や設備投資の誘発による産業振興と雇用機会の拡大 【目標数値】	産業振興課	第2章 人が集まる元気なまちづくりへの挑戦 第1節 産業の担い手の確保と雇用の場の拡充	チャレンジプロジェクト2 更なる企業誘致の推進と雇用の場の安定的な確保	138,832,000			128,685,000	10,147,000	—	【担当課意見】 対象となる企業の進出等により、助成制度を受けた企業が増え、雇用機会の確保と産業振興の拡大が図られた。 【今後の見通し】 県営団地以外の市内への立地の問合せが増えており、企業立地助成制度をより充実させるための新たな助成制度を検討していく。
企業誘致事業	H28	就業機会の増大を図り、市内経済を活性化するため、竹原工業・流通団地への企業誘致をはじめとする市内への企業立地を促進する。 ・竹原工業・流通団地のPR ・企業訪問による情報収集・情報発信	竹原工業・流通団地のPR ○パンフレットリニューアル ○県主催の企業誘致セミナー出席 (企業の情報収集:広島・大阪・東京) 【平成27年度と平成28年度の比較】 ○民間HPの活用(+189件) H27:3,919件 H28:4,108件 【竹原工業・流通団地分譲率】 H28 75.2%(操業ベース)	【目標】 竹原工業・流通団地の早期完売 【目標数値】	産業振興課	第2章 人が集まる元気なまちづくりへの挑戦 第1節 産業の担い手の確保と雇用の場の拡充 第3節 商工業の振興	チャレンジプロジェクト2 更なる企業誘致の推進と雇用の場の安定的な確保	1,056,576				1,056,576	—	【担当課意見】 竹原工業・流通団地については、昨年度より企業からの引き合が多く、立地可能性の高い企業を中心に交渉を行っている。 【今後の見通し】 金融機関やゼネコンを中心に、企業進出に係る情報収集を行うとともに、立地可能性の高い企業について立地協定につなげる。

個別事業シート

基本目標 柱 しごとの創生 ②農林水産業の振興

事業名	事業期間	事業概要(全体)	当該年度の取組	事業の目標(あれば目標数値)	所管課	総合計画での位置付け		決算額(円)	財源内訳				評価	備考 (検証にあたっての担当課意見等)
						該当する章・節	チャレンジプロジェクト		国	県	その他	一財		
地域おこし協力隊事業	H26~H28	国の特別交付税措置をうけることのできる地域おこし協力隊員を確保し、集落単位で高齢化・人口減少が問題となりつつある小型町を中心に、主に農業の継続・発展に資する取り組みを実施する。	H26年度に雇用した2名の隊員により、地域農業の支援、地域農産物資源の発掘をすすめ、高付加価値化に関する取り組みを行っている。H28年度は、地元農事組合法人の作業補助などに従事した。 また、地域住民との連携体制を構築し、地元の水を「おなし名水」として活用するための環境整備等を実施した。	【目的】 地域資源を活用した農業振興や地域活性化を図り、魅力と活気あるまちづくりを推進する。 【目標数値】 なし	産業振興課	第2章 人が集まる元気なまちづくりへの挑戦 第2節 農林水産業の振興	チャレンジプロジェクト2 農林水産業の活性化	8,603,403				8,603,403	—	【担当課意見】 地域との連携体制の構築ができたことにより、農業だけでなく様々な面で集落の活性化につながっている。 【今後の見通し】 地域資源を活用した事業の展開により、より集落の活性化を促進する。
6次産業化地産地消推進事業	H28	農林水産物の高付加価値化による農山漁村の所得向上のため、竹原の食資源の特徴を活かし、生産から加工、販売までの流れを踏まえた6次産業化及び地産地消を推進し、竹原の食資源の高付加価値化及びそれらを推進するための事業体の育成を図る。	農林水産物の生産者・関連事業者等から構成する6次産業化地産地消推進協議会を設置し、6次産業化地産地消推進計画を策定した。また、新・ご当地グルメ推進協議会と連携し、たけめし、たけはらたけのこてりやき牛コロッケ、バーガー、いもタコカレー等の商品の展開、各種イベントでの販売による話題性づくりを推進し、需要の拡大をすすめた。 生産者と事業者の連携による田植え体験等の農業イベントを支援し、食育の推進とともに需要の拡大をすすめた。 H28実績 1品目	【目標】 農林水産物の付加価値化に伴う農山漁村の所得向上 【目標数値】 特産品新規開発品目数 H31 10品目	産業振興課	第2章 人が集まる元気なまちづくりへの挑戦 第2節 農林水産業の振興	チャレンジプロジェクト2 農林水産業の活性化	1,425,780		25,780		1,400,000	○	【担当課意見】 竹原の食資源の高付加価値化を推進してきたが、事業の主体の育成には至っておらず、生産者の生産意欲拡大にまでは十分につながっていない。 【今後の見通し】 6次産業化地産地消推進計画に基づき、竹原の食資源の高付加価値化を進めていくとともに、生産者及び関連事業者が主体となる事業体の育成に取り組む。
鳥獣被害対策事業	H28	農林水産業の鳥獣被害を削減するため、イノシシ・シカ等の有害鳥獣の防除と駆除に総合的に取り組む。	鳥獣被害対策実施隊員19名により、イノシシ・シカ等の有害鳥獣駆除を実施した。 H26年度より要綱改正した野猪等防除施設設置整備事業補助金(単市)により農業者が防除施設の設置やわな購入することを支援した。また狩猟免許取得奨励金制度を創設し、鳥獣被害防止の担い手の育成を図った。 <H27>駆除頭数 イノシシ365頭 シカ322頭 農業被害額646万円(3.2ha) <H28>駆除頭数 イノシシ443頭 シカ290頭 農業被害額548万円(3.4ha) 狩猟免許取得奨励金制度活用者3名	【目標】 平成30年度までに鳥獣による農業被害額H26年度比5割低減 【目標数値】 H30年度鳥獣による農業被害額2,167万円(4.1ha)	産業振興課	第2章 人が集まる元気なまちづくりへの挑戦 第2節 農林水産業の振興	チャレンジプロジェクト2 農林水産業の活性化	9,119,822	1,059,000			8,060,822	○	【担当課意見】 農業被害額自体は、ここ数年減少傾向にある。しかし、鳥獣被害の発生相談がこれまで被害発生がなかった沿岸部等市内全域に拡大しており、今後被害の拡大が懸念される。 【今後の見通し】 防除施設設置補助等による防除、狩猟免許取得助成等による駆除の双方の取組の支援拡大を図ることで、被害軽減に取り組む。

個別事業シート

基本目標
柱

しごとの創生
③商工業の振興

事業名	事業期間	事業概要(全体)	当該年度取組	事業の目標(あれば目標数値)	所管課	総合計画での位置付け		決算額(円)	財源内訳				評価	備考 (検証にあたっての担当課意見等)
						該当する章・節	チャレンジプロジェクト		国	県	その他	一財		
竹原市中小企業融資制度	H28	中小企業者の金融難を緩和し、その育成振興を図るため、市が必要な資金を市内金融機関(5行7支店)に融資引当金として預託。金融機関は協調融資資金として市預託金貸付額の100/100以上(協調倍率2.5倍)の融資を併せて融資する。 融資区分 運転資金・設備資金(併用可) 融資期間 7年以内 融資利率 1.8%(信用保証付1.2%)	金融機関へ訪問し、中小企業者のニーズ把握と制度のPR活動を行った。 【平成27年度と平成28年度の比較】 ○融資件数(△16件) H27:77件(運転71件、設備6件) H28:62件(運転60件、設備2件) ○融資総額(△99,200千円) H27:375,200千円 H28:276,000千円	【目標】 市内に多くある小規模企業者の支援・育成 【目標数値】	産業振興課	第2章 人が集まる元気なまちづくりへの挑戦 第3節 商工業の振興	チャレンジプロジェクト2 更なる企業誘致の推進と雇用の場の安定的な確保	325,000,000				325,000,000	—	【担当課意見】 融資を受けやすいよう、融資区分の併用や融資期間の延長などを行ったが、融資件数の減少により、融資総額や貸付残高が少なくなっている。 【今後の見通し】 金融機関と協議しながら、中小企業者のニーズにあった更なる融資内容を検討していく。
創業資金利子補給補助金	H28	新たな事業の創出を促進し、経済の活性化を図るため、新規創業者が融資を受けて竹原市内で開業する場合、融資を受けた日から2年間の支払利子相当額の1/2を助成し、創業時の負担を軽減する。 ・対象者 融資を受けて1年以内に創業、又は創業後1年以内に融資を受けたもの ・対象融資 日本政策金融公庫、又は市内民間金融機関の創業に係る資金 ・補助内容 2年間の利子支払相当額の1/2(年間上限20万円)	○制度のPR活動 PRチラシ作成 市内金融機関への制度周知・活用 創業支援セミナー受講者 【平成27年度と平成28年度の比較】 ○利子補給対象者(±0件) H27:2名(飲食業、小売業) H28:2名(卸・小売業、サービス業) ○制度利用者/相談件数:目標50%(=2.44%) H27:2/23(8.69%) H28:2/32(6.25%)	【目標】 新規創業者を誘発し、雇用の創出や経済の活性化 【目標数値】 創業相談件数15件 創業件数8件(制度利用者)	産業振興課	第2章 人が集まる元気なまちづくりへの挑戦 第3節 商工業の振興	チャレンジプロジェクト2 更なる企業誘致の推進と雇用の場の安定的な確保	123,000				123,000	○	【担当課意見】 新規創業者は昨年より増加したが、制度利用者が少なかった。 【今後の見通し】 制度の積極的なPRを行い利用促進を図るとともに、対象となる融資の拡大など、利用者ニーズに即した補助内容となるよう検討する。